

# 展望

NO. 192  
 (発行)  
**日本共産党**  
**神戸製鋼委員会**  
 { 連絡先 }  
 (住所)  
 神戸市兵庫区  
 新開地3-4-20  
 (電話)  
 078-577-6255  
 (FAX)  
 078-577-2240

読者の未来を飛越す  
**しんぶん 赤旗**  
 日刊:月 3,497円  
 日曜版:月 823円

新春のおもろくをひびかせよう

上工程移設が進みつつあります。会社は、移設に伴う対象者が一番多くなる11月の配転の内示を5、6月にかけておこなうと発表しています。

会社は、神鋼労働者に対しては加古川や発電所・その他の部署への配転や、出向などで全員の雇用は守ると約束。しかし様々な事情で加古川への配転に応じられない人・行きたくない人が出てきます。通勤が厳しく単身赴任にならざるを得ない人から、家庭の事情で行くのが難しい、なんとかならないだろうかとの訴えを聞きました。また、労働条件が悪くなる会社への出向を言われるかもしれない。これらのケースでは組合がその人たちに寄り添い、個別の事情に応じて交渉する機会を作って、力を発揮することを要望します。協力会社や下請け会社では、まだ話がなくて、「自分たちはどうなるの？」との不安が高まっています。会社から「移設で仕事がなくなつた。辞めてくれ」と言われる恐れがあります。会社がなんの努力もせずに、いきなり通告するのは法律違反です。このようなケースでも労働者は、判例で確定した「整理解雇の4要件」で守られています。断固反対して雇用の継続を求めていきましょう。

## 「これはおかしな声あげて自分を守りながら進めよう」

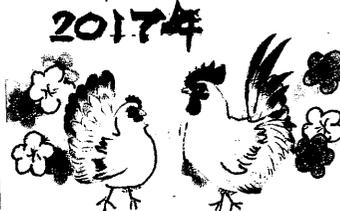
- 整理解雇（会社側の事情による解雇）の4要件
- ① 人員整理の必要性
  - ② 解雇回避努力義務の履行
  - ③ 被解雇者選定の合理性
  - ④ 解雇手続きの妥当性
- この4要件の一つでも反すると解雇無効。

大企業の社会的責任がいっそう求められる時代になっています。昨年暮れ、コンビニ大手「ファミリーマート」の加盟店で働いていた従業員の死亡は、長時間労働が原因として損害賠償を求めた裁判で、ファミマが雇用関係のない加盟店の従業員の労災に関して、解雇金の支払いをするという和解が成立。異例で面期的との報道がされました。神鋼も協力・下請け会社まかせにせずに、神鉄構内で働く全ての労働者に対して、雇用の場を確保するよう責任ある対応が求められています。個別事情の無視、不利な条件の提示、法律違反の解雇通知、派遣の中途解約など様々な問題が起こる可能性があります。そんな時、決して一人で悩まず、仲間に専門家に是非相談してください。

## 私の初夢 (本社のAさん)

「ふつうの人が、ふつうに働いて、ふつうの生活をするのは無理なの？」これは、スタッフ部門のある会議での発言です。私は、これは現在の働き方を考えさせる、とても貴重な発言だと、直感的に思いました。いま、私たちの職場では、一人ひとりが仕事インベーション(刷新・新機軸)を求められています。その結果が、成果主義の賃金や昇進・昇格に直結しています。その集積である会社自身が、短期の成果を求め、目の前の利益にやっきになるという社会になってきています。グローバル化で大銀行と巨大投資家の力が飛躍的に強くなり、両者のための国際会計基準の後押しで、企業は短期の成果・目の前の利益追求に追われています。しかしながら、このような社会の在り方が、大企業や富裕層など一部に富が集中する一方で、格差や貧困を生み出し、様々な問題を引き起こしているのは明らかです。これでは社会が崩壊し、持続可能な社会は実現しない、これは多くの人の実感ではないでしょうか？ こういう風潮の中で「人間とはなにか」という研究に注目が集まっています。

霊長類学者で京大総長の山極寿一やまがきしゅいちさんは言います。「450万年前からの人類の歴史のほとんどは、肉食獣から逃げ隠れし、集団で安全を守り合う時間でした。安全イコール安心です。だから人間の体の奥底には、互いに協力しないと安心は得られないことが刻み込まれ、社会性の根深い基礎になっています。」私たちはもう一度この原点に戻って、社会や仕事の在り方を考えるべきではないでしょうか？働く人はだれでも、良い仕事が良い社会に貢献したい、仲間と一緒に喜び合いたいと願っています。それが普通の人の普通の働き方です。この願いがかなう社会にしたい、私の新年の夢です。(本社・Aさん)



2017年

# 市民の運動と野党共闘を前進させ、安倍政権を打倒しよう!



**詰碁**

九段 結城 聡

黒先 攻め方を工夫してください。(5分で2級)

**詰将棋**

八段 伊藤 果

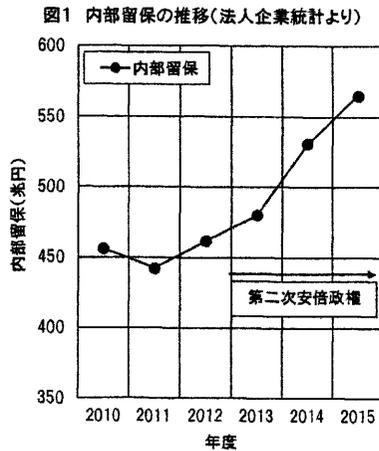
飛をうまく使います。(10分で3級)

**詰連珠**

九段 岡部 寛

黒先 シンプルな手順です。(5分で5級) 【解答は26面】

しかし、私たちには暮らしが良くなっている実感はありません。総務省の家計支出調査でも、勤労者世帯の実収入は増えておらず、支出(個人消費)も伸びていません(図2)。安倍政権は、莫大な利益をため込んでいる企業に対しては、法人基本税率を引き下げ、一方、生活必需品にも課税する消費税率を5%から8%に引き上げました。その結果、一般会計に占める消費税率が一番大きくなり、法人税収は一番少なくなりました(図3)。



安倍首相は、企業が活躍すれば国民全体にその利益が回ると言って、大企業を応援する政治を進めてきました。確かに第二次安倍政権下で企業の内部留保(ため込まれた利益)は百兆円以上も増加しています(図1)。

大企業は栄えて、民衆は苦しむ

歴代自民政権は、自衛隊は日本が侵略されないための備えと言ってきました。安倍政権は昨年、多くの反対の声を押し切って「安保法制」戦争法を成立させ、南スーダンに派遣された自衛隊に「駆けつけ警護」任務を付与しました。米軍部隊を守る新任務の運用も始め、自衛隊が海外で武器を持って戦い、戦争に巻き込まれる危険性が非常に高くなりました。野党共闘で安倍政権を打倒、「安保法制」を廃止して、この危険性を取り除きましょう。

安倍政権の下で日本は、軍事防衛の自衛隊から、海外戦闘する自衛隊へと変質

昨年の参院選挙では、市民運動に押されて①安保法制廃止、立憲主義回復、②「アベノミクス」による国民生活破壊の是正、③TPP、沖縄問題など強権政治を許さない、④安倍政権下での憲法改悪に反対の一致点に基づき全ての一人区で野党共闘が成立し、十一人が当選しました。次の国政選挙である衆院選挙では、共産党は安倍政権打倒・政治の転換を目指し、①共通政策を豊かにする、②相互推薦・相互支援する、③政権問題での前向きな合意をはかるの三つの課題を他の野党に提起して、本気の共闘を呼び掛けています。皆さんの運動と声で、安倍政権ストップを共通目標に違いは保留して野党共闘を実現させましょう。

来たあふく、衆院選挙を  
本気の野党共闘を

日本経済の活性化には、個人消費を増やすことが鍵です。消費税のこれ以上の増税を中止し、負担能力に応じて税金を集めるなど、家計を直接温める政治へ転換させましょう。

